北側国土交通大臣が就任会見

中小建設業再編は大きなテーマ

必要な事業に重点投資を

北側一雄新国土交通大臣は28日、専門紙との就任会見を開き、公共投資が抑制基調にあるとはいえ、必要なインフラ整備は多く残っているとの考えを示した。その上で「優先順位を付け、重点的な整備を進めたい」とメリハリのある事業執行が課題になると話した。

中小建設業については「どう再編するかが大きなテーマ」。入札・契約制度改革やダンピング受注対策を進めるとともに、他省庁とも連携し、他産業への進出をサポートする体制をつくりたいと述べた。

ここ数年の公共投資の減少については、「財政健全化のために止むを得なかった面もある」とし、むしろ問題は「公共事業不要論」などがクローズアップされたことと指摘。治水事業や高齢社会に対応したまちづくり、住宅づくりを例示しながら、「必要な事業に重点投資すべき」と話した。

住宅政策については、量から質への改革が不可避で、今後は高齢社会の到来や人口の減少への対応、リフォームの促進などが必要。近い将来には、住宅ニーズの変化を踏まえ、住宅に関する基本法を検討する必要もあると述べた。

このほか、三位一体改革に伴う補助金改革では、

国交補助金削減案は話し合いたい－と語る北側新大臣

全国知事会などが提出した国交補助金削減案について、「建設国債で賄っている公共事業関係費は税源委譲の対象とならない可能性もある」とし、「提出された削減案で本当に良いのか。地方分権という原点を踏まえて、話し合いたい」と語った。

治水関係補助金廃止で 市区町村長緊急アンケート

補助制度の継続不可欠

「河川・砂防関係事業は国が責任を持って保障すべき。そのためには補助制度による実施が必要」－。政府が進める三位一体改革で、全国知事会など地方6団体が「国庫補助負担金等に関する改革案」を提出。治水関係で、河川事業の約7割、砂防関係事業の約9割の補助金が廃止リストに挙がった。これを受け、全国の市区町村長が会員となる全国治水砂防協会、全国治水期成同盟会連合会が緊急アンケートを行った結果、99・7％の市町村長が「補助制度が必要」と回答。98・4％が「水害・土砂災害からの安全は国が責任を持って保障すべき」と考えていることが分かった。

両団体では今後、アンケート結果を踏まえ、治水関係事業費の必要額の確保に向けた要望活動を展開する考えだ。

地方6団体が、8月24日に「国庫補助負担金等に関する改革案」を政府に提出。平成17年度・18年度に廃止し、地方に税源移譲すべき国庫補助負担金としての税源移譲が前提となっているものの、たとえ税源が移譲されたとしても、時間的・空間的に大きく変動する災害被害への対策に、都道府県が単独事業として本腰を入れるかどうかは分からない。

そこで両団体は、会員でもある全国284市区町村長に緊急アンケートを実施。11月半ばをめどとする三位一体改革の全体像の取りまとめに向け、アンケート結果を踏まえた要望活動を政府や地方6団体などに行っていく考えでいる。

アンケート結果によると、河川・砂防関係事業による災害対策については、98％の市区町村長が「着実に実施すべき」と回答。補助制度については、「災害発生などに機動的に対応するために必要」と答えた74・7％と、「税源移譲が確実でないので必要」とした25％を合わせ、全体の99・7％が補助制度の継続を求めた。災害からの安全を国民が享受するために、国が責任を持って安全を保障すべきとする回答も、全体の98・4％あった。

一方で、半数以上の市区町村長が、今回の改革案の内容などを十分に理解していないことも分かった。

ダンピング対策など11項目 関係機関への要望決議

全国建設

全国建設産業団体連合会（全国建産連、田村憲司会長）は27日、東京都千代田区の東海大学校友会館で全国府県建産連会長会議を開き、関係機関に要望する11項目を決議した。決議では、官公需法の堅持や中小建設業者の十分な受注機会確保などを求めるとともに、ダンピング排除について、「可能な限りの措置を講じる」こと、調査・設計、コンサルタント業務に「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を導入・運用する」ことなどを要望した。また、全国の地方建産連から、「ユニットプライス型積算について」など11項目の議事を提案。

会議では、58人に対する全国建産連会長表彰に引き続き、各地方建産連の代表者が、最低制限価格制度やユニットプライス型積算方式、建設産業再生への取り組みなど11件の要望事項を提案した。

その後、▽大型補正予算の編成▽工事請負契約書などにかかる印紙税の廃止、中小企業経営者に対する相続税の軽減▽官公需法の堅持▽分離分割発注の一層の推進、発注標準の見直しと食い上がりの弾力化などによる中小建設業者の受注機会確保▽ダンピングの排除▽元請下請取引の適正化－など11項目の要望についての決議を行った。

このうち元・下関係では、元請業者のダンピング受注により、そのしわ寄せが専門工事業者や現場労働者に及んでいるとし、施工体制台帳の整備などに関する元請け業者への指導や前払金支払いの適正化の徹底などを求めている。

地質調査技士登録更新講習 11月19日に熊本市で

全地連

全国地質調査業協会連合会（全地連、森研二会長）は、「地質調査技士」登録更新講習への申し込みを10月1日～20日まで受け付ける。九州地区では、11月19日に熊本市の熊本テルサで開く。15年度に検定試験制度を見直し、現場で実際に機械などの操作を行う「現場調査」と、地質調査技術者として現場にかかわる「現場技術・管理」の二つの部門に分離したことから、すでに資格を持つ者は、自らの業務内容に照らし、15年度～19年度までの登録更新時にどちらかの部門を選択することになっている。

受講料は全地連会員会社に所属する者は1万500円、これ以外の者は1万3650円。

受講申し込みと問い合わせ先は、熊本県地質調査業協会（〒862－0913　熊本市尾ノ上2－18－3　☎096・383・5880）。

今別府産業創業42周年記念式典 あす、鹿児島市で

今別府産業㈱（今別府英樹社長）は30日午後4時から、鹿児島市の鹿児島サンロイヤルホテルで創業42周年記念式典を開く。

出水市秋の植木市場開始式 来月2日、開催

出水市植木組合

出水市植木組合（山内嘉治組合長）は10月2日午前9時から、出水市秋の植木市場開始式を開く。

第3回知事と語る会 来月6日、瀬戸内町で

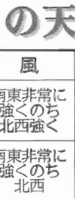
県は10月6日午後19時から、大島郡瀬戸内町の古仁屋中学校体育館で第3回「知事と語る会」を開く。参加は自由（瀬戸内町及び周辺市町村の住民）。なお同日は、請島や与路島等での現地視察も予定している。

本社来訪

小島眞史氏（県設備設計事務所協会長）植村直哉氏（同理事）＝業務連絡

大きな壁は 人生のチャンス

どんなに優秀な人間でも、一度や二度は、大きな壁につき当たっているものである。逆に優秀な人材ほどその数は多いだろう。まず、やるだけの事は命懸けでやってみる。壁が大きければ大きいほど、乗り越えた時、大きな喜びとなり人生のチャンスとなるのである。それから社会が応援してくれる。



礎 ～いしずえ～ 19

（東洋経済楽園）

きょうの天気

地方	天気	風	降水確率
薩摩	雨 暴風を伴う 夕方から晴	南東非常に強くのち北西強く	80％
			50％
大隅	雨所雷伴い 一時激降る 夕方から晴	南東非常に強くのち北西	90％
			50％
種子屋久	雨所雷伴い 一時激降る 昼過ぎから晴	南東のち北西共強く	60％
			20％
奄美	曇時々晴 明け方まで雨所雷伴う	南西非常に強くのち北西やや強く	10％
			30％

※降水確率：上段6時～12時、下段12時～18時

週間天気予報

鹿児島・種子・屋久地方					奄美地方		
日	曜	天気	降水確率	気温	天気	降水確率	気温
30	木	時々	20％	30°24°	時々	20％	30°25°
1	金	時々	20％	30°23°	時々	20％	30°25°
2	土	時々	30％	29°23°	時々	20％	29°25°
3	日	時々	30％	28°22°	時々	30％	29°24°
4	月	時々	30％	27°22°	時々	30％	29°24°

《概況》向こう一週間は、期間の初めは台風第21号の影響で大荒れの天気となる所がある。その後は晴れる日があるが後半は曇りの日が多い。

行政動静

9月29日（水）

【県庁】
- 知事……在庁
- 副知事……在庁
- 土木部長……在庁

【鹿児島市】
- 市長……市内
- 木村助役……市内

【鹿児島国道事務所】
- 所長……在庁
- 柴田副所長……在庁
- 赤星副所長……在庁

【川内川河川事務所】
- 所長……在庁

【大隅河川国道事務所】
- 所長……庁外

【鹿児島港湾・空港整備事務所】
- 所長……在庁

【志布志港湾事務所】
- 所長……午前在庁、午後不在

【日本道路公団鹿児島工事事務所】
- 所長……休み

※予定が変更になることがありますので、ご了承下さい。